

## 平成19年8月期 決算短信

平成19年10月17日

上場会社名 株式会社USEN

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）

コード番号 4842

URL <http://www.usen.com/company/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）宇野 康秀

TEL (03) 6823 - 7015

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）紺屋 勝成

配当支払開始予定日 平成19年11月30日

定時株主総会開催予定日 平成19年11月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年11月29日

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成19年8月期の連結業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

## (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年8月期	301,238	65.5	15,923	351.0	8,625	—	3,087	—
18年8月期	182,009	18.1	3,530	△63.0	△3,640	—	△8,889	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	％	％	％
19年8月期	26	26	—	—	4.4	2.5	5.3
18年8月期	△115	48	—	—	△21.9	△1.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 △1,427百万円 18年8月期 △338百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭
19年8月期	313,744	98,986	28.6	661	28		
18年8月期	376,075	72,629	13.4	497	09		

(参考) 自己資本 19年8月期 89,602百万円 18年8月期 50,558百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	25,578	△21,413	△31,939	32,637
18年8月期	△200	△45,261	73,427	60,313

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年8月期	円 5	銭 00	円 10	銭 00	884	—
19年8月期	—	—	5	00	677	19.0
20年8月期(予想)※	—	—	—	—	—	—

※ 業績を勘案して適時に開示いたします。

## 3. 平成20年8月期の連結業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	％	百万円	％
通期	310,000	2.9	17,000	6.8

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、中間期及び経常利益以下の予想につきましては、現在進めております当社グループ内の事業統合の方法如何により変動することが予想されるため、記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 0社 除外 1社 (社名 ㈱UCOM)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 135,623,997株 18年8月期 101,710,080株

② 期末自己株式数 19年8月期 126,831株 18年8月期 2,123株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	105,264	0.8	5,220	—	3,360	—	△10,260	—
18年8月期	104,444	11.7	△602	—	△5,485	—	△12,573	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	△87	18	—	—
18年8月期	△163	33	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年8月期	248,315	101,715	101,715	75,818	41.0	750	54	
18年8月期	247,671	75,818	75,818	—	30.6	745	46	

(参考) 自己資本 19年8月期 101,696百万円 18年8月期 75,818百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）におけるわが国の経済状況は、米国経済の減速や為替動向等が景気に対する不安要因となっているものの、企業収益の改善を背景に、民間設備投資が堅調であることと個人消費においても改善の兆しが見られることから、景気は緩やかな回復基調で継続推移いたしました。

一方、コンテンツ産業に目を向けますと、昨今の通信回線の発達や、高速で大容量の情報通信が可能なブロードバンドサービスの更なる普及により、コンテンツ市場が急速に拡大しており、映像や音楽等をユーザーに配信するオンライン配信事業が大幅に成長を続けております。また近年では世界各国でIP技術を利用した次世代ネットワーク（NGN）構築に関する動きが活発化していることから、今後も大きな変化が予想されます。

このような状況の中、USENグループは、平成17年4月に開局した完全無料ブロードバンド放送「GyaO」の視聴登録者数が1,500万人を突破、今期ではPCでの視聴だけに留まらず、テレビモニターを使った視聴を可能にするテレビ接続PC「ギャオプラス」を発売、また6月1日よりテレビ向け定額見放題の動画配信サービス「ギャオネクスト」のサービスを開始するなど、既存事業の複合的な発展を図るとともに、優良コンテンツをあらゆる顧客に対し提供する「Media Contents Company」ヴィジョンのもと、多様なサービスを積極的に展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高301,238百万円（前期比65.5%増）、営業利益は15,923百万円（前期比351%増）、経常利益は8,625百万円（前期経常損失3,640百万円）、また、当期純利益につきましては、保有株式の売却益等、特別利益26,803百万円を計上した一方、固定資産減損損失等の特別損失20,063百万円を計上した結果、3,087百万円（前期当期純損失8,889百万円）となりました。

各事業別の業績は次のとおりであります。

#### <放送事業>

有線及び衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、飲食店等の業務店数が減少していることや、個人市場では新たな視聴環境の多様化から、マーケットは縮小傾向にあり、当連結会計年度におけるユーザー数は、業務店ユーザーが723,131件、個人ユーザーが421,664件、合計で1,144,795件（前期比3.4%減）となりましたが、依然として、有線放送市場における圧倒的なシェアを継続しております。また、通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」がご好評を頂いており、増加傾向を続けております。

その結果、当連結会計年度における売上高は62,237百万円（前期比0.5%減）、営業利益は14,046百万円（前期比10.2%増）となりました。

#### <ブロードバンド・通信事業>

当連結会計年度における光ファイバー・ブロードバンドサービスのユーザー数は、当連結会計年度末において契約者数809,126件（前期比10.9%増）、取付数636,158件（前期比17.4%増）となっております。ブロードバンド市場におけるユーザーのサービス認知の向上、デジタルコンテンツの流通増加に伴うFTTHの導入加速に加え、従来サービスの「GyaO光」の加入促進、NTT（日本電信電話株）の光ファイバー網（Bフレッツ）と当社ISPをセットにした「GyaO光withフレッツ」の拡販を図るなど、更なる黒字幅の拡大を目指してまいりました。

また、利益率の高い法人ユーザーに対しては、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。

当社グループのブロードバンド・通信事業は、営業面及び投資面における効率化を図るため高い加入率が見込める地域を対象とし、全国の政令指定都市を中心として、集合住宅等が多数存在し人口集密度の高い地域や法人等が多数拠点を構えるビジネス街などを主たる展開地域としております。個人ユーザーにおいては、集合住宅を主なターゲットとしております。放送事業において培った集合住宅への入線の技術的・営業的ノウハウを駆使し、管理組合、理事会、オーナー等に対しサービスの導入の提案を行い、光ファイバーの入線の承諾を獲得し、棟内居住者の加入率を高めるべくデモンストレーションの実施等による営業活動を行っております。

その結果、当連結会計年度における売上高は42,977百万円（前期比26.8%増）、営業利益は2,109百万円（前期営業損失4,194百万円）となりました。

#### <カラオケ事業>

当連結会計年度におけるカラオケ業界は、クラブ・スナック等のナイト市場はロケーション数が引き続き減少傾向にありますが、カラオケルームなどのデイ市場は厳しい状況にある中、個人消費の増加と客単価増大によるナショナルチェーン各社の業績改善もあり緩やかな回復を見せております。また、市場全体のカラオケ機器稼働台数は緩やかに減少しておりますが、第一世代通信カラオケの楽曲配信停止による入替需要等により出荷台数は増加いたしました。

以上のような状況において、当グループにおきましては、「uga plus」、「UGA」、「UGA - neonR2」、「UGA - RAKUEN（楽宴）」の「UGA」シリーズを中心に、全市場に対する積極的な商品販売を展開してまいりました。また、「UGA」の更なる認知度向上の為にキャンペーン等を展開し、更なるシェア拡大を図る展開をして

まいりました。

カラオケルーム運営におきましては、不採算店舗の閉店と複数店舗を改装するなど既存店舗網の効率化を進めるとともに、新店舗も出店させました。

また、中国市場におきましては、カラオケルーム店舗を2店舗出店し、スタイルの異なる3店舗にて成長著しい中国市場への進出の布石を完成させるとともに、機器販売事業においてもチャンネル整備を進めて、拡販体制を強化してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は50,554百万円（前期比2.5%増）、営業利益は5,861百万円（前期比11.4%減）となりました。

#### <映像・コンテンツ事業>

当社グループは、ブロードバンド市場の普及拡大に伴い、ブロードバンドインフラ上に流通するコンテンツサービスに対するユーザーニーズが急速に増加してくるものと認識しており、当社グループにおいて、このデジタルコンテンツの流通及びそれに付随したサービスを映像・コンテンツ事業と位置づけ、今後、核となる事業へ成長すると見込んでおります。

放送事業における音楽コンテンツの提供を始めとして、映像コンテンツの配信、インターネット音楽ダウンロードサイトの運営等、様々なメディアに対し、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供し、メディアの持つ大きな影響力と、コンテンツの圧倒的な制作力と獲得力を持った「Media Contents Company」構想のもと、事業を展開しております。

平成17年4月より開始しました完全無料ブロードバンド放送サービス「G y a o」の当連結会計年度末の視聴登録者数は1,500万人を超え新チャンネルの増加やハリウッドメジャーを始めとしたコンテンツ強化を行っております。

一方、映画配給を行っております㈱ギャガ・コミュニケーションズにおいては、4月に公開した『バベル』が順調な伸びを見せたものの、他作品は計画に届かず、売上の押し上げには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度における売上高は20,364百万円（前期比12.9%減）、営業損失は8,675百万円（前期営業損失9,733百万円）となりました。

#### <業務用システム事業>

当社グループの業務用システム事業は、㈱アルメックスが運営しており、ホテル、病院向けシステム自動精算機の製造・販売等を行っております。

当連結会計年度において、病院向けシステムは計画に届かなかったものの、ビジネスホテル及びレジャーホテル向けシステムの各セクションで、計画を上回る結果となりました。

また、レジャーホテル部門では、コンテンツ事業の拡充を目的に、グループ会社の㈱アイメディアと連携し、一般ユーザー向けパソコン、携帯サイトを立ち上げ、ホテルの予約及び情報サービスの提供を行い、ホテルの集客サポートサイトとして注目を集めています。

その結果、当連結会計年度における売上高は22,879百万円（前期比154.3%増）、営業利益は334百万円（前期比35.9%減）となりました。

#### <人材関連事業>

当社グループの人材関連事業は、㈱インテリジェンスが行っております。企業の求人意欲が高く、引き続き需要過多の状況が続く中、人材紹介事業は積極的なプロモーションの実施や生産性向上による転職サポート人数の増加により、順調に売上を拡大しました。また、派遣アウトソーシング事業についても、収益力の高いITソリューション事業の成長により、計画通りに推移しました。

しかしながら、メディア事業では、7月に商品大改定を実施したものの、システム障害に見舞われ、売上・営業利益共に期初計画を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は102,583百万円、営業利益は4,879百万円となりました。

なお、人材関連事業は、㈱インテリジェンスの株式取得に伴い、前連結会計年度末より新設しているため、前期比の記載を省略しております。

#### <その他事業>

上記以外の事業として、放送事業及びブロードバンド・通信事業における配線工事等を㈱ユーズ・フィールドサービス（子会社）が行っております。その他関連会社として、インターネットラジオの制作・運営をI-STREAM NETWORK, INC.（関連会社）が、個人飲食店向け食材流通サービスを㈱エバービジョン（子会社）等が行っております。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,473百万円（前期比76.5%増）、営業利益は22百万円（前期比68.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期比62,330百万円減少して313,744百万円となりました。このうち流動資産は46,225百万円減少し105,468百万円に、また、固定資産は16,104百万円減少し208,276百万円となっております。

負債及び純資産については、流動負債は16,682百万円減少し137,458百万円に、また、固定負債は72,005百万円減少し77,300百万円に、純資産は26,357百万円増加して98,986百万円となっております。

以下、それぞれの内容についてご説明いたします。

イ 流動資産

流動資産は46,225百万円減少し105,468百万円（前期比30.5%減）となりました。これは、現金及び預金が27,664百万円減少して35,446百万円となったことや、受取手形及び売掛金が4,971百万円減少して36,967百万円となったことによるもので、主として㈱UCOMが連結の範囲から除外されたことなどによるものです。

ロ 固定資産

固定資産は16,104百万円減少して208,276百万円（前期比7.2%減）となりました。これは主に、㈱UCOMが連結の範囲から除外されたことなどによる固定資産の減少の影響によるものであります。他方、連結子会社である㈱BMBの完全子会社化を目的とした株式の追加取得に伴うのれんの増加については減殺されております。

ハ 流動負債

流動負債は16,682百万円減少して137,458百万円（前期比10.8%減）となりました。これは主に、㈱UCOMが連結の範囲から除外された影響のほか、借入金の返済が進んだことにより、短期借入金が16,810百万円減少して31,754百万円となったことによるものです。

ニ 固定負債

固定負債は72,005百万円減少して77,300百万円（前期比48.2%減）となりました。これは主に、㈱UCOMが連結の範囲から除外された影響のほか、借入金の返済が進んだことにより、長期借入金が43,258百万円減少して59,996百万円となったことによるもの、及び社債の償還により社債が27,117百万円減少し、1,754百万円となったことによるものです。

ホ 純資産

純資産は26,357百万円増加して98,986百万円（前期比36.3%増）となりました。これは主に、当社の新株の発行により資本金が12,500百万円増加して63,406百万円となり、資本剰余金は新株の発行及び株式交換等により23,677百万円増加して61,467百万円となったこと、当期純利益3,087百万円を計上したこと、他方、㈱UCOMが連結の範囲から除外されたこと、及び㈱BMBの株式の追加取得に伴い少数株主持分が12,705百万円減少し9,364百万円となったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27,676百万円減少の32,637百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は25,578百万円となり、前連結会計年度に比べ25,778百万円の収入の増加となりました。

これは主に、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が15,365百万円となり、前連結会計年度に比べ20,734百万円改善したことに加え、投資有価証券売却益が前連結会計年度より8,876百万円減少し334百万円になったこと、非現金支出費用であるのれん償却が前連結会計年度より3,029百万円多い6,158百万円になったこと等によるものです。

他方、関係会社売却益が前連結会計年度より15,818百万円増加したこと等により、営業活動による資金の収入は一部減殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は21,413百万円となり、前連結会計年度に比べ23,848百万円の支出の減少となりました。

これは主として、当連結会計年度に㈱BMBの株式等の取得により、関係会社株式の取得による支出が23,840百万円、有形固定資産の取得による支出が15,965百万円になったこと等によるものです。

他方、㈱UCOM及びアルメックスPE㈱等の株式を売却して連結子会社から除外した結果、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が26,765百万円計上されたこと等により、投資活動による資金の支出は一部減殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は31,939百万円となり、前連結会計年度に比べ105,367百万円の減少となりました。

これは主に、前連結会計年度において短期借入金の純増加額が29,110百万円あったのに対し、当連結会計年度では短期借入金の純減少額が15,101百万円となったこと、長期借入金の返済による支出を30,466百万円、社債の償還による支出が26,866百万円計上されたこと等によるものです。

他方、株式の発行による収入が24,880百万円計上されたこと等により、財務活動による資金の支出は一部減殺されております。

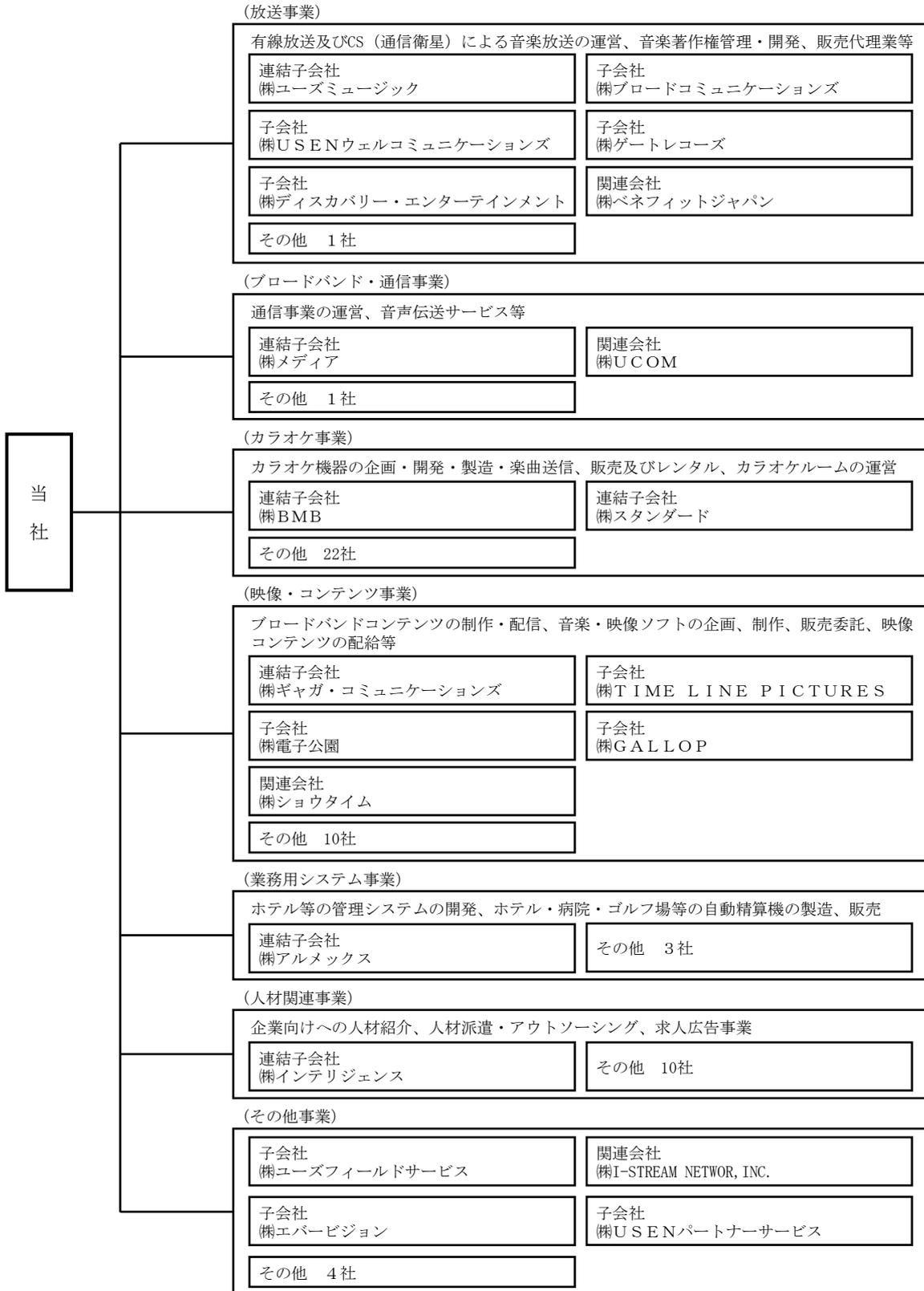
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、企業価値の最大化だけではなく配当等も含め積極的に株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、1株当たり5円の期末配当を実施し、次期以降も上記方針に基づいてまいります。

## 2. 企業集団の状況

### 【事業系統図】



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和36年の創業以来、有線音楽放送を主要事業として日本の音楽文化の発展に寄与してまいりました。現在では約120万件のお客様に音楽配信サービスを提供しており、他に類を見ない民間での大規模な有料音楽放送事業というビジネスモデルを確立いたしました。

平成6年からは、放送事業において全国に配置した営業社員及び技術社員と多くの飲食店事業者の顧客という営業資源の相乗効果を期待し、通信カラオケを発売し、カラオケ事業に進出いたしました。

また、同時期に更なるサービスを拡充するため、店舗事業（カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営）、インターネット事業（ASP関連商品の企画・開発・運営）にも進出し、各業界内で確固たる基盤を確立いたしました。

そして、平成13年には、わが国の本格的なブロードバンドの普及を確信し、これまでの事業で培ってきた様々な経営資源を活かした世界初の光ファイバーによる超高速インターネットサービスの商業化を実現いたしました。

また、「事業ごとのコンテンツをそれぞれに提供するモデル」での成長に加え、「優良コンテンツをあらゆる顧客にいつでもどこでも提供するモデル」を確立し、「Media Contents Company」ビジョンを目指しております。このビジョンのもと、音楽ダウンロードサイト「OnGen」や、携帯向け「メロうたUSEN」、「どこでもUSEN」、また完全無料ブロードバンド放送「GyaO」等を積極的に展開してまいりました。今後は、メディアとコンテンツを両軸に、メディア+コンテンツのコングロマリットとして長期的な発展を目指してまいります。

一方、第42期（平成18年8月期）において、新たに、ホテル等の管理システムの開発、ホテル・病院・ゴルフ場等の自動精算機の製造、販売を行う㈱アルメックス、及び総合人材サービスを提供する㈱インテリジェンスをグループに加え、放送事業、カラオケ事業、映像・コンテンツ事業と有機的な融合を図ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは既存事業についてはキャッシュフローを重視し、新規事業については早期の単月黒字化を重視しております。闇雲に規模を追い求める経営ではなく、堅実な経営の上に新規事業を積み重ね企業価値を最大化していくことを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送事業やカラオケ事業で培った経営資源が安定的に生み出すキャッシュフローを基にブロードバンド・通信事業を展開し、グループとしての収益の拡大に努めてまいりました。そして、インターネットメディアの普及やブロードバンドユーザーの増加に伴い、今後、デジタルコンテンツの流通市場が急拡大するという認識等から、「Media Contents Company」ビジョンを掲げ、平成17年4月に完全無料ブロードバンド放送「GyaO」を開始し、ブロードバンド放送という新たなメディアの創出にも注力してまいりました。

今後は㈱アルメックスと、放送事業・カラオケ事業の顧客に対し、クロスセルを行い、また、㈱インテリジェンスにおいては、「GyaO」において動画サービスと総合人材サービスの融合を図ります。

以上のように、当社グループは、更なる成長を目指すことにより、顧客満足度の向上と、企業収益の極大化を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### <放送事業>

放送事業は、現在の当社グループの事業展開に必要なキャッシュフローを生み出す源泉であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、以下の施策を実施してまいります。

##### ①現時点において、開拓余地があると考えられる個人市場に対する下記の取り組み

- a) 代理店等の販売チャネルを活用した通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」の拡販
- b) 顧客ニーズに対応した新たな商品・サービスの開発

##### ②不要電線（同軸ケーブル）等の撤去による施設使用料等のコスト削減による収益性向上

##### <ブロードバンド・通信事業>

当社グループは、“メトロポリタン・アクセス・キャリア”（大都市エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者）として、以下の3つの戦略を推進してまいります。

##### ①高速で大容量の情報通信が可能な光ファイバー・インターネットサービスにおいて、放送や電話等の様々なサービスを送り届ける生活インフラとしての普及促進

②全国を限なくサービス展開するのではなく、大都市エリアの中で世帯や事業所が密集している地域を厳選してサービスエリアを展開することによる投資効率の向上

③光ファイバーの入線のための交渉や、手続きが煩雑な集合住宅やオフィスビルに営業リソースを集中し、建物への入線率及び1回線あたりの契約加入率を高めることによる収益率の向上

また、当社グループ回線の積極的な開放、他社回線の戦略的活用のもと、ブランド力浸透のため、個人向けインターネットサービス「G y a O 光」の営業力を強化し、NTTの回線と当社のISPをセットにした「G y a O 光 w i t h フレッツ」の販売等、収益の最大化を目指してまいります。

#### <カラオケ事業>

カラオケ事業においては、景気後退によるカラオケ店の減少等により、事業環境は厳しい状況が続いておりましたが、既に市場に設置されている機器の入れ替え需要期を迎えていることもあり、ビジネス拡大のチャンスであると認識しております。今後につきましては、当社グループの市場シェアをさらに拡大し、収益の拡大を図るため、以下の施策を実施してまいります。

①通信カラオケ機器において、新商品「u g a p l u s」を核に「UGA」ブランドの統一とブランド力向上による拡販

②カラオケルームの運営において、既存フォーマットの店舗の積極出店及び新フォーマット店舗の出店により競争力の強化

③中国市場におけるカラオケルームの出店と通信カラオケの楽曲配信事業を立ち上げ及び現地におけるブランドの浸透と業容の拡大

④平成18年4月より新たに子会社化した三洋マービック・メディア㈱との商品開発力の強化と品質の向上

#### <映像・コンテンツ事業>

当社グループは、デジタルコンテンツの流通市場の拡大を背景として、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、メディアの持つ大きな影響力とコンテンツの圧倒的な制作力と獲得力を持った「Media Contents Company」ヴィジョンを公表しております。このヴィジョンのもと映像・コンテンツ事業においては、グループ企業とともに様々な事業を展開しており、以下の施策を実施・検討しております。

①完全無料ブロードバンド放送「G y a O」、オープン・ブロードバンドコンテンツ・ポータルサイト「S h o w T i m e」及び当社グループの光ファイバー・ブロードバンドユーザーへ向けたコンテンツ・ポータルサイト「G y a O 光」におけるコンテンツ配信事業における圧倒的な競合優位性の確立

②「G y a O」、㈱ギャガ・コミュニケーションズにおける自主製作による権利保有

③ブロードバンド及び移動体端末等のインフラ上での音楽放送と音楽ダウンロードの連動

④カラオケルームへの映像配信によるプライベートシアター利用

#### <業務用システム事業>

前連結会計年度より連結子会社化したしました㈱アルメックスと、当社及び㈱BMBにおいて、それぞれの既存顧客に対しクロスセルによる売上増、営業網・メンテナンス網の整備による販売費及び一般管理費の削減を行い、利益の最大化をする体制の構築を目指してまいります。

#### <人材関連事業>

人材関連事業においては、営業とキャリアコンサルタントの生産性向上と人員拡充が課題であり、人材の採用・教育を強化を行い、また、企業ブランドの強化を積極的に押し進め、人材紹介サービスの認知度向上を目指してまいります。

#### <その他事業>

その他事業においては、業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、単なるBGM放送会社としてだけでなく、様々な側面からサービスを提供できる会社として、お客様との信頼関係を構築してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	63,111		35,446	
2. 受取手形及び売掛金	※1	41,938		36,967	
3. 有価証券		115		49	
4. たな卸資産	※1 ※2	15,839		11,327	
5. 前払費用		11,140		9,739	
6. 繰延税金資産		5,861		3,444	
7. その他	※2	16,473		10,580	
貸倒引当金		△2,785		△2,088	
流動資産合計		151,694	40.3	105,468	33.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	77,211		72,301	
減価償却累計額及び 減損損失累計額	※2	40,436	36,775	37,721	34,579
(2) 機械装置及び運搬具		13,196		3,294	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		4,911	8,284	2,707	586
(3) 工具、器具及び備品		7,569		7,517	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		4,598	2,970	4,526	2,990
(4) 貸貸用機器	※1	13,189		10,644	
減価償却累計額及び 減損損失累計額		9,219	3,970	8,350	2,293
(5) 土地	※1		39,981		38,552
(6) 建設仮勘定			2,666		671
有形固定資産合計		94,648	25.2	79,673	25.4
2. 無形固定資産					
(1) のれん			80,850		79,024
(2) 借地権	※1		2,198		2,071
(3) コンテンツ			—		3,394
(4) ソフトウェア			8,320		9,072
(5) その他	※1		594		540
無形固定資産合計		91,964	24.5	94,103	30.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※4	8,058		8,525	
(2) 出資金		120		145	
(3) 長期貸付金		7,690		8,339	
(4) 破産債権、更生債権		4,302		5,551	
(5) 繰延税金資産		6,100		2,573	
(6) 保証金		10,241		12,054	
(7) その他		11,074		8,905	
貸倒引当金		△9,821		△11,595	
投資その他の資産合計		37,767	10.0	34,498	11.0
固定資産合計		224,380	59.7	208,276	66.4
資産合計		376,075	100.0	313,744	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		24,485		20,399	
2. 短期借入金	※1	48,565		31,754	
3. 1年以内償還予定社債		1,500		1,660	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1 ※2	25,290		25,759	
5. 未払金		18,703		16,141	
6. 未払費用		5,025		4,217	
7. 未払法人税等		1,545		4,833	
8. 前受金		10,278		8,658	
9. 預り金	※1	—		15,970	
10. 賞与引当金		2,458		2,313	
11. 不要電線撤去等損失引当金		2,267		1,774	
12. 事業所移転損失引当金		—		18	
13. 債務保証損失引当金		72		14	
14. 設備等支払手形		867		339	
15. その他	※1	13,079		3,602	
流動負債合計		154,140	41.0	137,458	43.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		28,871		1,754	
2. 長期借入金	※1 ※2	103,254		59,996	
3. 長期未払金		6,129		7,503	
4. 繰延税金負債		67		54	
5. 不要電線撤去等損失引当 金		1,894		—	
6. 退職給付引当金		7,615		6,075	
7. その他		1,473		1,916	
固定負債合計		149,305	39.7	77,300	24.7
負債合計		303,446	80.7	214,758	68.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		50,906	13.5	63,406	20.2
2. 資本剰余金		37,789	10.0	61,467	19.6
3. 利益剰余金		△38,112	△10.1	△35,072	△11.2
4. 自己株式		△2	△0.0	△149	△0.0
株主資本合計		50,580	13.4	89,651	28.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		△35	△0.0	△143	△0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	△2	△0.0
3. 為替換算調整勘定		14	0.0	96	0.0
評価・換算差額等合計		△22	△0.0	△49	△0.0
III 新株予約権		—	—	19	0.0
IV 少数株主持分		22,070	5.9	9,364	3.0
純資産合計		72,629	19.3	98,986	31.6
負債純資産合計		376,075	100.0	313,744	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1 ※2		182,009	100.0		301,238	100.0	
II 売上原価			107,680	59.2		164,240	54.5	
売上総利益			74,329	40.8		136,997	45.5	
III 販売費及び一般管理費			70,798	38.9		121,074	40.2	
営業利益			3,530	1.9		15,923	5.3	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			297			216		
2. 受取配当金			276			28		
3. 架線移設補償金			313			153		
4. その他			500	1,387	0.8	1,022	1,420	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息			5,471			4,691		
2. 株式交付費			150			143		
3. 貸倒引当金繰入額		—			1,224			
4. 持分法による投資損失		—			1,427			
5. その他		2,937	8,559	4.7	1,229	8,718	2.9	
経常利益又は経常損失(△)			△3,640	△2.0		8,625	2.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	222			1,326		
2. 投資有価証券売却益		9,210			334		
3. のれん譲渡益		114			93		
4. 過去勤務債務償却		181			—		
5. 関係会社株式売却益		8,439			24,257		
6. 貸倒引当金戻入益		58			78		
7. その他		438	18,665	10.2	713	26,803	8.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 前期損益修正損		10		28		
2. 固定資産売却損	※4	29		320		
3. 固定資産除却損	※5	2,829		3,936		
4. 減損損失	※6	6,365		9,158		
5. 投資有価証券売却損		6		6		
6. 投資有価証券評価損		1,673		1,316		
7. 関係会社株式評価損		28		152		
8. たな卸資産評価損		77		202		
9. 違約損害金		111		11		
10. 不要電線撤去費	※7	2,695		—		
11. 不要電線撤去等損失引当 金繰入額		4,162		—		
12. 割増退職金等		61		794		
13. 持分変動損失		7		494		
14. 貸倒損失		0		—		
15. 貸倒引当金繰入額		475		—		
16. 退職給付制度改定損失		563		—		
17. その他		1,293	20,392	3,643	20,063	6.7
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△5,368		15,365	5.1
法人税、住民税及び事業 税		463		3,759		
法人税等調整額		1,908	2,372	4,445	8,204	2.7
少数株主利益			1,148		4,074	1.4
当期純利益又は当期純損 失(△)			△8,889	△4.9	3,087	1.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高 (百万円)	35,845	27,510	△33,854	△2	29,498
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の変動による増加			602		602
新株の発行	15,060	15,060			30,121
剰余金の配当		△752			△752
当期純損失			△8,889		△8,889
自己株式の取得				△0	△0
欠損てん補による取崩		△4,029	4,029		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15,060	10,278	△4,257	△0	21,081
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	37,789	△38,112	△2	50,580

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年8月31日残高 (百万円)	1,358	—	△58	1,300	10,774	41,573
連結会計年度中の変動額						
持分法適用会社の変動による増加						602
新株の発行						30,121
剰余金の配当						△752
当期純損失						△8,889
自己株式の取得						△0
欠損てん補による取崩						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,394	△0	73	△1,322	11,296	9,974
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,394	△0	73	△1,322	11,296	31,056
平成18年8月31日残高 (百万円)	△35	△0	14	△22	22,070	72,629

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	37,789	△38,112	△2	50,580
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12,500	12,500			25,000
株式交換による変動額		11,686	△46	△146	11,493
剰余金の配当		△508			△508
当期純利益			3,087		3,087
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,500	23,677	3,040	△147	39,071
平成19年8月31日残高 (百万円)	63,406	61,467	△35,072	△149	89,651

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年8月31日残高 (百万円)	△35	△0	14	△22	—	22,070	72,629
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							25,000
株式交換による変動額							11,493
剰余金の配当							△508
当期純利益							3,087
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△107	△2	82	△27	19	△12,705	△12,714
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△107	△2	82	△27	19	△12,705	26,357
平成19年8月31日残高 (百万円)	△143	△2	96	△49	19	9,364	98,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益 (△損失)		△5,368	15,365
2. 減価償却費		13,952	16,775
3. 貸倒引当金の増加額		1,386	1,013
4. 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△53	71
5. 退職給付引当金の減少額		△1,460	△1,345
6. 不要電線撤去等損失引当金の増加額		4,162	—
7. 受取利息		△297	△216
8. 受取配当金		△276	△28
9. 支払利息		5,471	4,691
10. 持分法による投資損益 (純額) (営業外損益)		338	1,427
11. 持分変動損益 (純額)		△68	447
12. 関係会社株式売却益		△8,439	△24,257
13. 関係会社株式評価損		28	152
14. 投資有価証券売却益		△9,210	△334
15. 投資有価証券売却損		6	6
16. 投資有価証券評価損		1,673	1,316
17. のれん譲渡益		△114	△93
18. 固定資産売却益		△222	△1,326
19. 固定資産売却損		29	320
20. 固定資産除却損		2,829	3,936
21. 減損損失		6,365	9,158
22. 不要電線撤去費		2,695	75
23. のれん償却額 (純額)		3,128	6,158
24. デリバティブ損益		259	—
25. 売上債権の増加額		△1,432	△5,483
26. 前払費用の減少額 (△増加額)		△1,194	1,127
27. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,979	462
28. 未収入金の減少額 (△増加額)		2,068	△2,502
29. 前受金の減少額		△3,106	△546
30. 未払金の増加額		10	5,060

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
31. 未払消費税等の増加額 (△減少額)		242	△77
32. 立替金の減少額 (△増加額)		△2,665	1,185
33. 未払費用の減少額		△873	△140
34. たな卸資産の減少額		3,815	663
35. 長期前払費用の増加額		△2,455	—
36. 営業投資有価証券の増加額		△1,532	—
37. 前渡金の減少額		—	1,643
38. 預り金の減少額		—	△554
39. その他		△962	548
小計		6,749	34,699
40. 利息及び配当金の受取額		732	245
41. 利息の支払額		△3,914	△4,930
42. 施設負担費用等の支払額 (過去分)		△2,333	△1,574
43. 役員退職慰労金の支払		△589	△53
44. 法人税等の支払額		△845	△2,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		△200	25,578

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期性預金の預入による支出		△2,613	△17
2. 長期性預金の払戻による収入		3,110	276
3. 有形固定資産の取得による支出		△13,565	△15,965
4. 有形固定資産の売却による収入		998	5,335
5. 有形固定資産の除却に伴う支出	※2	△3,451	△2,646
6. 営業譲渡による収入		386	163
7. 無形固定資産の取得による支出		△5,860	△8,955
8. 無形固定資産の売却による収入		0	479
9. 長期前払費用の取得による支出		△2,611	△335
10. 投資有価証券の取得による支出		△1,872	△301
11. 投資有価証券の売却による収入		19,533	2,086
12. 関係会社株式の取得による支出		△1,340	△23,840
13. 関係会社株式等の売却（償還）による収入		16,964	950
14. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）	※3	△55,710	—
15. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（純額）	※4	—	26,765
16. 短期貸付金の純増加額		△87	△48
17. 長期貸付による支出		△611	△2,044
18. 長期貸付金の回収による収入		348	1,005
19. 保証金の純増加額		—	△3,468
20. その他		1,123	△849
投資活動によるキャッシュ・フロー		△45,261	△21,413

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		29,110	△15,101
2. 長期借入れによる収入		15,500	6,000
3. 長期借入金の返済による支出		△23,359	△30,466
4. 社債の発行による収入		294	—
5. 社債の償還による支出		△1,249	△26,866
6. 少数株主からの払込による収入		4,533	795
7. セール・アンド・リースバックによる収入		2,700	6,848
8. リース債務の返済による支出		△4,316	△3,250
9. 資産の証券化による収入		20,011	—
10. 株式の発行による収入		29,971	24,880
11. 配当金の支払額		△752	△508
12. 少数株主への配当金の支払額		△293	△1,175
13. 株式貸借取引による収入		1,310	10,282
14. 株式貸借取引による支出		—	△2,542
15. 子会社の清算に伴う支出		—	△601
16. その他		△33	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,427	△31,939
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		27	98
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		27,993	△27,676
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		32,319	60,313
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	60,313	32,637

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 37社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      (株)UCOM                      (株)BMB                      (株)ユーズミュージック                      (株)メディア                      KL a b(株)                      (株)ギャガ・コミュニケーションズ                      UD第1号投資事業有限責任組合                      フラグシップ1号投資事業有限責任組合                      (株)アルメックス                      (株)インテリジェンス</p> <p>(株)ユーズコミュニケーションズは平成17年12月に商号変更を行い、社名を(株)UCOMとしております。</p> <p>KL a b(株)が平成17年9月に連結子会社1社を設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>UD第1号投資事業責任組合は平成18年1月の組合設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合は平成17年12月の組合設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アルメックスは平成18年5月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社1社も連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)インテリジェンスは平成18年7月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社8社も連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)BMBの連結子会社1社は、当連結会計年度中に株式を取得したため、また、同3社は当連結会計年度中に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、1社は当連結会計年度中に清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外してあります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      (株)BMB                      (株)ユーズミュージック                      (株)メディア                      (株)ギャガ・コミュニケーションズ                      UD第1号投資事業有限責任組合                      (株)アルメックス                      (株)インテリジェンス</p> <p>(株)UCOMは、株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外されましたが、一部売却のため持分法適用会社になりました。</p> <p>なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>KL a b(株)及び同社の連結子会社1社は、同社株式を保有していた連結子会社（投資事業有限責任組合）が保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外されましたが、一部売却のためKL a b(株)は持分法適用関連会社になりました。</p> <p>なお、売却前の損益は連結しております。</p> <p>フラグシップ1号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外してあります。</p> <p>なお、(株)BMBの連結子会社2社は、当連結会計年度中に株式を取得したため、また、同1社は当連結会計年度中に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)インテリジェンスの連結子会社1社は、当連結会計年度中に株式を売却したため、また、同2社は当連結会計年度中に清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>株USENパートナーサービス 株電子公園 株ネット・シェフ 株USENウェルコミュニケーションズ 株ブロードコミュニケーションズ 株エバービジョン</p> <p>株ユーズ・パートナー・サービスは平成18年1月に商号変更を行い、社名を株USENパートナーサービスとしております。</p> <p>株ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を株USENウェルコミュニケーションズとしております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>株USENパートナーサービス 株電子公園 株ネット・シェフ 株USENウェルコミュニケーションズ 株ブロードコミュニケーションズ 株エバービジョン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社                      主要な持分法適用関連会社の名称                      ㈱ポイントツーグループマネジメント                      ㈱ベネフィットジャパン                      なお、エイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成18年2月の株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>㈱Eストアーについては、重要性の減少に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>㈱ポイントツーグループマネジメントについては、平成17年12月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。なお、同社については決算日が2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ベネフィットジャパンについては、平成18年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より、持分法を適用しております。なお、同社については決算日が3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱学生援護会については、平成18年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。ただし、平成18年7月に㈱インテリジェンスに吸収合併されたことに伴い、持分法の適用は3ヶ月としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社                      主要な持分法適用関連会社の名称                      ㈱UCOM                      ㈱ポイントツーグループマネジメント                      ㈱ベネフィットジャパン                      ㈱UCOMについては、株式を一部売却したことにより、持分比率が減少したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>KL a b㈱は、当社の保有株式及び連結子会社（投資事業有限責任組合）の清算に伴い当社が受領した分配現物株の全株を売却したことにより、持分法の適用からも除外することとなりました。</p> <p>なお、連結除外後全株式売却までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社26社(㈱U S E Nパートナーサービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他23社)及び関連会社7社(㈱ショウタイム他6社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社31社(㈱U S E Nパートナーサービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他28社)及び関連会社3社(㈱ショウタイム他2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>㈱BMBの決算日は、8月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱インテリジェンスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年7月の㈱学生援護会との合併日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱アルメックス及びその子会社1社は従来5月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を8月31日に変更しております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合及びフラグシップ1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>㈱BMBの決算日は、8月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>㈱インテリジェンスの従来決算日は9月30日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を2月28日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年7月の㈱学生援護会との合併日現在から同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。</p> <p>UD第1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原値は主に移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 主に移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、一部の連結子会社では総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 主に移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. デリバティブ取引 同左</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 映像使用权</p> <p>作品毎の映像使用权の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益(利益)に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却しております。</p>	<p>(4) 映像使用权</p> <p>定率法による2年償却を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>映像使用权の評価方法については、会社設立以降、妥当と認められる会計処理を選択適用してきましたが、前連結会計年度まで採用しておりました予想収益(利益)に応じて償却する方法が、近時の洋画から邦画へのシフトやVOD等の新たな媒体の出現による収益機会(ウィンドウ)の多様化を受け、費用収益の対応を図ることが困難になりつつある状況に鑑み、より客観的、保守的な償却方法を適用すべきであると考え、償却期間に関しては、ウィンドウの大部分を占める期間としての2年を、償却方法に関しては、劇場公開時以降得られる収益分布割合が2年定率法による償却率とほぼ同様と認められることから、2年定率法による償却方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の償却方法によった場合に比べ、売上原価は360百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ同額減少し、税金等調整前当期純利益は427百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更に伴う過年度映像使用权償却額787百万円は特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産</p> <p>主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～40年</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>5年～15年</td></tr> <tr><td>工具、器具備品</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>2. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>のれん・・・定額法</p> <p>ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法</p> <p>3. 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建 物	3年～50年	構築物	2年～40年	機械設備	5年～15年	工具、器具備品	3年～20年	<p>1. 有形固定資産</p> <p>主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>リース用機器</td><td>2年～4年</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td>2年～5年</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>2年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2年～40年</td></tr> <tr><td>機械設備</td><td>5年～15年</td></tr> <tr><td>工具、器具備品</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>のれん・・・定額法</p> <p>コンテンツ・・・利用可能期間(最長3年)に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3. 長期前払費用</p> <p>同左</p>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建 物	2年～50年	構築物	2年～40年	機械設備	5年～15年	工具、器具備品	3年～20年
リース用機器	2年～4年																									
賃貸用機器	2年～5年																									
建 物	3年～50年																									
構築物	2年～40年																									
機械設備	5年～15年																									
工具、器具備品	3年～20年																									
リース用機器	2年～4年																									
賃貸用機器	2年～5年																									
建 物	2年～50年																									
構築物	2年～40年																									
機械設備	5年～15年																									
工具、器具備品	3年～20年																									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>2. 賞与引当金</p> <p>同左</p>																								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>3. 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に検討した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年～15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 連結子会社である(株)BMBは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴う退職給付債務の清算金額（割増支給分361百万円を含む）と制度改定時点における退職給付引当金との差額563百万円を特別損失の「退職給付制度改定損失」として計上しております。 また、制度改定に伴う清算未払金の当連結会計年度末残高として流動負債の「未払金」に223百万円、固定負債の「長期未払金」に446百万円計上しております。</p>	<p>3. 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年～15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年～10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>5. 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>6. 不要電線撤去等損失引当金 不要電線撤去等に伴い発生する損失に備え、撤去計画に基づき見込まれる不要電線の撤去等に係る関連損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より有線放送事業の同軸ケーブルの撤去等に関連する損失見込額について引当金を計上しております。これは、当連結会計年度において従来進めていた不要電線の精査が完了し、当連結会計年度末日現在保有している有線放送事業の同軸ケーブルのうち撤去可能な範囲が確定し、撤去に伴う損失等を合理的に見積もることが可能となったためであります。</p> <p>この結果、不要電線撤去等損失引当金が流動負債の部に2,267百万円、固定負債の部に1,894百万円計上されており、特別損失が4,162百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>7. _____</p>	<p>5. _____</p> <p>6. 不要電線撤去等損失引当金 不要電線撤去等に伴い発生する損失に備え、撤去計画に基づき見込まれる不要電線の撤去等に係る関連損失額を計上しております。</p> <p>7. 事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(2) ヘッジ対象 借入金の利息及び社債の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2. 連結納税制度の適用 連結子会社である(株)ギャガ・コミュニケーションズでは連結納税制度を適用しております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2. 連結納税制度の適用 ————— (追加情報) 連結子会社である(株)ギャガ・コミュニケーションズは連結納税制度を適用していましたが、平成18年10月17日付で当社の完全子会社になったことにより、連結納税の承認の取消を受けております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する額は、50,558百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業権」及び「連結調整勘定」は「のれん」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「営業権」は2,832百万円「連結調整勘定」は78,017百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において特別利益に区分掲記されていた「営業権譲渡益」は、当連結会計年度より「のれん譲渡益」と表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「たな卸資産の減少額」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は「たな卸資産の増加額」が△770百万円であります。 「リース債務の返済による支出」は前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「リース債務の返済による支出」は△754百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債純資産合計の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「預り金」は8,527百万円あります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は338百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「前渡金の減少額」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「前渡金の減少額」は△798百万円あります。 「預り金の減少額」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「預り金の減少額」は△889百万円あります。 「保証金の増加額」は、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「保証金の純増加額」は△3,446百万円あります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>(コンテンツの処理)</p> <p>映像・コンテンツ事業において使用するコンテンツについては、これまで無形固定資産の「ソフトウェア」として処理、表示しておりましたが、「GyaO」の拡大に伴い、映像作品であることを鑑み、無形固定資産の「コンテンツ」として処理することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「コンテンツ」の金額は3,311百万円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">2,100百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,008</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32,164</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他 (会員権)</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,993</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(注2)</td><td style="text-align: right;">26,038百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,094</td></tr> <tr><td>流動負債その他(預り金) (注1)</td><td style="text-align: right;">6,505</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">33,872</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,511</td></tr> </table> <p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p> <p>(注2) 連結子会社である㈱アルメックス株式4,954,000株をコミットメント契約に基づき、担保に差し入れております。</p> <p>(注3) 上記の他に、連結子会社である㈱BMB株式430,000株、㈱インテリジェンス株式31,359株をそれぞれ有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。</p> <p>なお、議決権の行使、ならびに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p> <p>連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズでは、映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である(有)シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> </table> <p>なお、その他に(有)シネ・トゥモローの金融機関からの借入金871百万円について、(有)シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3百万円の質権が設定されております。</p>	定期預金	2,100百万円	受取手形	923	たな卸資産	490	建物	8,008	土地	32,164	投資有価証券	19	借地権	277	無形固定資産その他 (会員権)	8	合計	43,993	短期借入金(注2)	26,038百万円	1年以内返済予定長期借入金	11,094	流動負債その他(預り金) (注1)	6,505	長期借入金	33,872	合計	77,511	たな卸資産	490百万円	1年以内返済予定長期借入金	871	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">4,810百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,543</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,237</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,012</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(注2)</td><td style="text-align: right;">23,015百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,685</td></tr> <tr><td>預り金(注1)</td><td style="text-align: right;">14,245</td></tr> <tr><td>長期借入金(注3)</td><td style="text-align: right;">25,976</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,923</td></tr> </table> <p>(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。</p> <p>(注2) 連結子会社である㈱BMB株式33,484,600株を完全子会社化を目的としたT O B決済資金借入に係る契約に基づき、担保に差し入れております。</p> <p>(注3) 連結子会社である㈱インテリジェンス株式を156,600株を有価証券の消費貸借取引に基づき、貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。</p>	定期預金	4,810百万円	受取手形	1,257	建物	7,543	土地	31,237	投資有価証券	13	借地権	150	合計	45,012	短期借入金(注2)	23,015百万円	1年以内返済予定長期借入金	10,685	預り金(注1)	14,245	長期借入金(注3)	25,976	合計	73,923
定期預金	2,100百万円																																																								
受取手形	923																																																								
たな卸資産	490																																																								
建物	8,008																																																								
土地	32,164																																																								
投資有価証券	19																																																								
借地権	277																																																								
無形固定資産その他 (会員権)	8																																																								
合計	43,993																																																								
短期借入金(注2)	26,038百万円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	11,094																																																								
流動負債その他(預り金) (注1)	6,505																																																								
長期借入金	33,872																																																								
合計	77,511																																																								
たな卸資産	490百万円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	871																																																								
定期預金	4,810百万円																																																								
受取手形	1,257																																																								
建物	7,543																																																								
土地	31,237																																																								
投資有価証券	13																																																								
借地権	150																																																								
合計	45,012																																																								
短期借入金(注2)	23,015百万円																																																								
1年以内返済予定長期借入金	10,685																																																								
預り金(注1)	14,245																																																								
長期借入金(注3)	25,976																																																								
合計	73,923																																																								

<p>前連結会計年度 (平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年8月31日)</p>
<p>※2. 資産の証券化による資金調達</p> <p>当社の連結子会社である株UCOMは、同社が所有する事業用資産を信託譲渡する契約を平成18年6月15日付で締結し、平成18年6月20日付で信託受益権の交付を受け、同日付で当該信託受益権の一部(ローン対応受益権)を取崩し、信託元本の交付を受けることにより、20,000百万円の資金調達を行うとともに、当該信託受益権の一部(第一受益権)を、同日付で日興シティグループ証券(株)に11百万円で譲渡しております。</p> <p>上記信託資産は、対象資産のリスクと経済価値のほとんど全てが、受託者を通じて第三者に移転していると認められないため、金融取引として処理しております。</p> <p>なお、上記信託契約に伴い、資産の所有権が受託者に移転することから、当該受託者と信託対象資産に係る賃貸借契約を締結しております。</p> <p>① 信託受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>② 信託受益権の対象資産 構築物 5,228百万円 機械及び装置 4,196百万円 ※上記は期末日における帳簿価額であります。なお、信託開始日から平成19年6月末日までの期間において、3,000百万円を超えない限度で、同社が取得した資産の一部について義務的追加信託が行われます。</p> <p>③ 上記信託資産に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 1,730百万円 長期借入金 18,280百万円</p> <p>④ 期末日における信託受益権の内容等 第二受益権 6,437百万円 ※第二受益権については、日興シティグループ証券(株)を質権者とした質権が設定されております。</p> <p>⑤ 信託元本償還の条件等 同社は、同社の営業実績に基づいて計算される賃料を信託管理口座に支払い、当該信託勘定から信託元本の償還、利息の支払いを行います。 なお、当該賃料は、連結貸借対照表上の流動資産に「その他」として表示されており、当該金額は697百万円であります。</p> <p>⑥ 賃貸借契約期間 平成18年6月20日から平成33年6月末日まで</p>	<p>※2. _____</p>

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																																																																										
<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャストリース㈱</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱U S E N ウェルコミュニケーショ</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>ンズ(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱アイネシステム</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>㈱美装フジモト</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他14件</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,995</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(注) ㈱ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱U S E N ウェルコミュニケーションズとしております。</p> <p>(2) 下記の得意先のリース会社に対する割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)篠原</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)ダイス</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>㈱ビジュアルコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他 186件</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492</td> </tr> </table> <p>(3) 手形信託譲渡高 1,535百万円</p> <p>※4. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,743百万円</td> </tr> </table> <p>5. 借入コミットメントライン及び当座貸越枠</p> <p>当社及び連結子会社の㈱U C O M、㈱B M B、㈱ギャガ・コミュニケーションズ、㈱アルメックス、㈱インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン及び当座貸越枠の総額</td> <td style="text-align: right;">79,530百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">49,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,832</td> </tr> </table>	ジャストリース㈱	1,804百万円	㈱U S E N ウェルコミュニケーショ	170	ンズ(注)		㈱アイネシステム	7	㈱美装フジモト	5	㈱日本ネットワークヴィジョン	6	その他14件	1	合計	1,995	(有)篠原	45百万円	(有)ダイス	23	㈱ビジュアルコーポレーション	19	その他 186件	403	合計	492	投資有価証券(株式)	2,743百万円	コミットメントライン及び当座貸越枠の総額	79,530百万円	借入金実行残高	49,698	差引	29,832	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱U C O M</td> <td style="text-align: right;">6,977百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャストリース㈱</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>㈱U S E N ウェルコミュニケーショ</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ンズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ユーズ・フィールドサービ</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,950</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社のリース会社に対する割賦債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱U S E N ウェルコミュニケーショ</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>ンズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ミューティアル</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>㈱日本オンキョー機器</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>㈱ビジュアルコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他 294件</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,410</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(3) 手形信託譲渡高 2,056百万円</p> <p>※4. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,530百万円</td> </tr> </table> <p>5. 借入コミットメントライン及び当座貸越枠</p> <p>当社及び連結子会社の㈱U C O M、㈱B M B、㈱ギャガ・コミュニケーションズ、㈱アルメックス、㈱インテリジェンスにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン及び当座貸越枠の総額</td> <td style="text-align: right;">81,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">51,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,655</td> </tr> </table>	㈱U C O M	6,977百万円	ジャストリース㈱	1,838	㈱U S E N ウェルコミュニケーショ	118	ンズ		㈱ユーズ・フィールドサービ	11	ス		㈱日本ネットワークヴィジョン	4	その他	0	合計	8,950	㈱U S E N ウェルコミュニケーショ	213百万円	ンズ		㈱ミューティアル	109	㈱日本オンキョー機器	65	㈱ビジュアルコーポレーション	57	その他 294件	964	合計	1,410	投資有価証券(株式)	5,530百万円	コミットメントライン及び当座貸越枠の総額	81,050百万円	借入金実行残高	51,394	差引	29,655
ジャストリース㈱	1,804百万円																																																																										
㈱U S E N ウェルコミュニケーショ	170																																																																										
ンズ(注)																																																																											
㈱アイネシステム	7																																																																										
㈱美装フジモト	5																																																																										
㈱日本ネットワークヴィジョン	6																																																																										
その他14件	1																																																																										
合計	1,995																																																																										
(有)篠原	45百万円																																																																										
(有)ダイス	23																																																																										
㈱ビジュアルコーポレーション	19																																																																										
その他 186件	403																																																																										
合計	492																																																																										
投資有価証券(株式)	2,743百万円																																																																										
コミットメントライン及び当座貸越枠の総額	79,530百万円																																																																										
借入金実行残高	49,698																																																																										
差引	29,832																																																																										
㈱U C O M	6,977百万円																																																																										
ジャストリース㈱	1,838																																																																										
㈱U S E N ウェルコミュニケーショ	118																																																																										
ンズ																																																																											
㈱ユーズ・フィールドサービ	11																																																																										
ス																																																																											
㈱日本ネットワークヴィジョン	4																																																																										
その他	0																																																																										
合計	8,950																																																																										
㈱U S E N ウェルコミュニケーショ	213百万円																																																																										
ンズ																																																																											
㈱ミューティアル	109																																																																										
㈱日本オンキョー機器	65																																																																										
㈱ビジュアルコーポレーション	57																																																																										
その他 294件	964																																																																										
合計	1,410																																																																										
投資有価証券(株式)	5,530百万円																																																																										
コミットメントライン及び当座貸越枠の総額	81,050百万円																																																																										
借入金実行残高	51,394																																																																										
差引	29,655																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">25,292百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,114</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,376</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">6,265</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,003</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4,523</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は24百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">849百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829</td></tr> </table>	給与手当	25,292百万円	賞与	2,091	法定福利費	3,114	地代家賃	5,376	支払手数料	6,265	減価償却費	2,003	退職給付費用	575	賞与引当金繰入額	1,364	貸倒引当金繰入額	640	のれん償却額	4,523	工具、器具及び備品	2百万円	土地	76	建物及び構築物	125	賃貸用機器	18	その他	0	合計	222	建物及び構築物	24百万円	賃貸用機器	2	土地	1	その他	0	合計	29	建物及び構築物	849百万円	機械装置及び運搬具	233	工具、器具及び備品	64	賃貸用機器	279	建設仮勘定	21	ソフトウェア等	206	リース除却費用等	744	原状回復費用	385	その他	44	合計	2,829	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">38,676百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,904</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は54百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,326</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">732百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,936</td></tr> </table>	給与手当	38,676百万円	賞与引当金繰入額	3,904	貸倒引当金繰入額	371	工具、器具及び備品	3百万円	土地	1,294	賃貸用機器	29	合計	1,326	建物及び構築物	38百万円	賃貸用機器	2	土地	274	その他	4	合計	320	建物及び構築物	732百万円	機械装置及び運搬具	569	工具、器具及び備品	211	賃貸用機器	202	リース用機器	22	建設仮勘定	437	ソフトウェア等	280	リース除却費用等	963	原状回復費用	420	その他	94	合計	3,936
給与手当	25,292百万円																																																																																																												
賞与	2,091																																																																																																												
法定福利費	3,114																																																																																																												
地代家賃	5,376																																																																																																												
支払手数料	6,265																																																																																																												
減価償却費	2,003																																																																																																												
退職給付費用	575																																																																																																												
賞与引当金繰入額	1,364																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	640																																																																																																												
のれん償却額	4,523																																																																																																												
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																																												
土地	76																																																																																																												
建物及び構築物	125																																																																																																												
賃貸用機器	18																																																																																																												
その他	0																																																																																																												
合計	222																																																																																																												
建物及び構築物	24百万円																																																																																																												
賃貸用機器	2																																																																																																												
土地	1																																																																																																												
その他	0																																																																																																												
合計	29																																																																																																												
建物及び構築物	849百万円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	233																																																																																																												
工具、器具及び備品	64																																																																																																												
賃貸用機器	279																																																																																																												
建設仮勘定	21																																																																																																												
ソフトウェア等	206																																																																																																												
リース除却費用等	744																																																																																																												
原状回復費用	385																																																																																																												
その他	44																																																																																																												
合計	2,829																																																																																																												
給与手当	38,676百万円																																																																																																												
賞与引当金繰入額	3,904																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	371																																																																																																												
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																																												
土地	1,294																																																																																																												
賃貸用機器	29																																																																																																												
合計	1,326																																																																																																												
建物及び構築物	38百万円																																																																																																												
賃貸用機器	2																																																																																																												
土地	274																																																																																																												
その他	4																																																																																																												
合計	320																																																																																																												
建物及び構築物	732百万円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	569																																																																																																												
工具、器具及び備品	211																																																																																																												
賃貸用機器	202																																																																																																												
リース用機器	22																																																																																																												
建設仮勘定	437																																																																																																												
ソフトウェア等	280																																																																																																												
リース除却費用等	963																																																																																																												
原状回復費用	420																																																																																																												
その他	94																																																																																																												
合計	3,936																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																	
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放送事業関連資産</td> <td>構築物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ブロードバンド・通信事業関連資産</td> <td>ソフトウェア、リース資産</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具備品等</td> <td>大阪府柏原市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 沖縄県那覇市 北海道札幌市 兵庫県明石市 群馬県高崎市 福岡県北九州市 熊本県熊本市 大分県大分市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,678</td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,365</b></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	放送事業関連資産	構築物	—	ブロードバンド・通信事業関連資産	ソフトウェア、リース資産	東京都港区	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	大阪府柏原市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 沖縄県那覇市 北海道札幌市 兵庫県明石市 群馬県高崎市 福岡県北九州市 熊本県熊本市 大分県大分市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡	その他	のれん	—	建物及び構築物	1,346	百万円	工具、器具及び備品	20		土地	73		リース資産	246		ソフトウェア等	0		のれん	4,678		<b>合計</b>	<b>6,365</b>		<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロードバンド・通信事業関連資産</td> <td>建設仮勘定、リース資産</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>人材関連事業関連資産</td> <td>リース資産</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、工具、器具備品等</td> <td>東京都世田谷区 愛知県名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">319</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">671</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,721</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>9,158</b></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定、リース資産	東京都港区	人材関連事業関連資産	リース資産	東京都千代田区	店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	東京都世田谷区 愛知県名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市	その他	のれん	—	建物及び構築物	319	百万円	工具、器具及び備品	50		土地	14		リース資産	671		建設仮勘定	336		ソフトウェア等	11		のれん	7,721		その他	33		<b>合計</b>	<b>9,158</b>	
用途	種類	場所																																																																																
放送事業関連資産	構築物	—																																																																																
ブロードバンド・通信事業関連資産	ソフトウェア、リース資産	東京都港区																																																																																
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	大阪府柏原市 新潟県新潟市 愛知県名古屋市 沖縄県那覇市 北海道札幌市 兵庫県明石市 群馬県高崎市 福岡県北九州市 熊本県熊本市 大分県大分市																																																																																
遊休資産	土地、建物及び構築物等	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡																																																																																
その他	のれん	—																																																																																
建物及び構築物	1,346	百万円																																																																																
工具、器具及び備品	20																																																																																	
土地	73																																																																																	
リース資産	246																																																																																	
ソフトウェア等	0																																																																																	
のれん	4,678																																																																																	
<b>合計</b>	<b>6,365</b>																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定、リース資産	東京都港区																																																																																
人材関連事業関連資産	リース資産	東京都千代田区																																																																																
店舗用資産	土地、建物及び構築物、工具、器具備品等	東京都世田谷区 愛知県名古屋市 愛知県名古屋市 埼玉県本庄市 沖縄県那覇市																																																																																
その他	のれん	—																																																																																
建物及び構築物	319	百万円																																																																																
工具、器具及び備品	50																																																																																	
土地	14																																																																																	
リース資産	671																																																																																	
建設仮勘定	336																																																																																	
ソフトウェア等	11																																																																																	
のれん	7,721																																																																																	
その他	33																																																																																	
<b>合計</b>	<b>9,158</b>																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～5.50%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7. 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注費</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,695</td> </tr> </table>	構築物除却簿価	144百万円	撤去外注費	2,081	その他撤去経費	468	合計	2,695	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.21～6.30%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7. _____</p>
構築物除却簿価	144百万円								
撤去外注費	2,081								
その他撤去経費	468								
合計	2,695								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	75,241	26,469	—	101,710
合計	75,241	26,469	—	101,710
自己株式				
普通株式(注)2	2	0	—	2
合計	2	0	—	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,469千株は、平成18年8月8日の第三者割当増資による発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	376	5	平成17年8月31日	平成17年11月29日
平成18年4月21日 取締役会	普通株式	376	5	平成18年2月28日	平成18年5月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	508	その他資本 剰余金	5	平成18年8月31日	平成18年11月30日

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	101,710	33,913	—	135,623
合計	101,710	33,913	—	135,623
自己株式				
普通株式 (注) 2	2	124	—	126
合計	2	124	—	126

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加33,913千株は、平成18年10月2日の㈱アルメックスとの株式交換による新株の発行4,216株、平成18年10月17日の㈱ギャガ・コミュニケーションズとの株式交換による新株の発行5,187株、及び平成19年5月11日の第三者割当増資による新株の発行24,509株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加124千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、連結子会社（完全子会社）が株式交換に伴い取得した自己株式（当社株式）の当社買取りによる増加124千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	19
	合計	—	—	—	—	—	19

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	508	5	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	677	その他資本 剰余金	5	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">63,111百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,226</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,313</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	63,111百万円	マネー・マネジメント・ファンド	115	計	63,226	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,913	現金及び現金同等物	60,313	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,637</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,446百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,809	現金及び現金同等物	32,637				
現金及び預金勘定	63,111百万円																				
マネー・マネジメント・ファンド	115																				
計	63,226																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,913																				
現金及び現金同等物	60,313																				
現金及び預金勘定	35,446百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,809																				
現金及び現金同等物	32,637																				
<p>※2. 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">2,884百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>解約撤去費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,451</td> </tr> </table>	不要電線撤去にかかる支出	2,884百万円	リース解約費用	327	原状回復費用	128	解約撤去費用	110	合計	3,451	<p>※2. 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>解約撤去費用</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,646</td> </tr> </table>	不要電線撤去にかかる支出	2,168百万円	リース解約費用	219	原状回復費用	89	解約撤去費用	169	合計	2,646
不要電線撤去にかかる支出	2,884百万円																				
リース解約費用	327																				
原状回復費用	128																				
解約撤去費用	110																				
合計	3,451																				
不要電線撤去にかかる支出	2,168百万円																				
リース解約費用	219																				
原状回復費用	89																				
解約撤去費用	169																				
合計	2,646																				
<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに(株)アルメックスとその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,719百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,170</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,858</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,888</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,344</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△3,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,645</td> </tr> </table>	流動資産	18,719百万円	固定資産	5,187	のれん	13,170	流動負債	△12,858	固定負債	△1,888	少数株主持分	△2,985	新規連結子会社株式の取得価額	19,344	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△3,698	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,645	<p>※3. _____</p>		
流動資産	18,719百万円																				
固定資産	5,187																				
のれん	13,170																				
流動負債	△12,858																				
固定負債	△1,888																				
少数株主持分	△2,985																				
新規連結子会社株式の取得価額	19,344																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△3,698																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,645																				

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(2) 株式の取得により新たに㈱インテリジェンスとその連結子会社8社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p>	
流動資産	23,992百万円
固定資産	18,685
のれん	48,925
流動負債	△21,329
固定負債	△15,136
少数株主持分	△3,743
持分法による投資評価額	224
新規連結子会社株式の取得価額	51,619
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△12,239
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,380
<p>(3) 株式の取得により新たに三洋マービック・メディア㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p>	
流動資産	3,647百万円
固定資産	248
のれん	1,014
流動負債	△3,314
固定負債	△202
少数株主持分	△37
新規連結子会社株式の取得価額	1,355
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△670
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△684

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																								
※4.	<p>※4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却により㈱U C O Mが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">13,010百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">18,201</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3,045</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△9,081</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△17,819</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△2,904</td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td style="text-align: right;">△1,246</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">11,862</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">15,068</td></tr> <tr><td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">△2,747</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>子会社株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">12,320</td></tr> </table> <p>(2) 株式の売却により㈱ギャガ・クロスメディア・マーケティング(現 ㈱フットノート)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,193百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△420</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△52</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△645</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">1,867</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">3,266</td></tr> <tr><td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">△1,603</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>子会社株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">1,663</td></tr> </table> <p>(3) 株式の売却によりアルメックスP E㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">9,839百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,751</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△8,204</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△105</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">6,002</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right;">11,000</td></tr> <tr><td>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">△797</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>子会社株式売却による収入</td><td style="text-align: right;">10,202</td></tr> </table>	流動資産	13,010百万円	固定資産	18,201	のれん	3,045	流動負債	△9,081	固定負債	△17,819	少数株主持分	△2,904	未実現利益等	△1,246	株式売却益	11,862	<hr/>		株式売却価額	15,068	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△2,747	<hr/>		子会社株式売却による収入	12,320	流動資産	2,193百万円	固定資産	225	のれん	98	流動負債	△420	固定負債	△52	少数株主持分	△645	株式売却益	1,867	<hr/>		株式売却価額	3,266	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△1,603	<hr/>		子会社株式売却による収入	1,663	流動資産	9,839百万円	固定資産	716	のれん	2,751	流動負債	△8,204	固定負債	△105	株式売却益	6,002	<hr/>		株式売却価額	11,000	連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△797	<hr/>		子会社株式売却による収入	10,202
流動資産	13,010百万円																																																																								
固定資産	18,201																																																																								
のれん	3,045																																																																								
流動負債	△9,081																																																																								
固定負債	△17,819																																																																								
少数株主持分	△2,904																																																																								
未実現利益等	△1,246																																																																								
株式売却益	11,862																																																																								
<hr/>																																																																									
株式売却価額	15,068																																																																								
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△2,747																																																																								
<hr/>																																																																									
子会社株式売却による収入	12,320																																																																								
流動資産	2,193百万円																																																																								
固定資産	225																																																																								
のれん	98																																																																								
流動負債	△420																																																																								
固定負債	△52																																																																								
少数株主持分	△645																																																																								
株式売却益	1,867																																																																								
<hr/>																																																																									
株式売却価額	3,266																																																																								
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△1,603																																																																								
<hr/>																																																																									
子会社株式売却による収入	1,663																																																																								
流動資産	9,839百万円																																																																								
固定資産	716																																																																								
のれん	2,751																																																																								
流動負債	△8,204																																																																								
固定負債	△105																																																																								
株式売却益	6,002																																																																								
<hr/>																																																																									
株式売却価額	11,000																																																																								
連結除外時点での現金及び現金同等物の残高	△797																																																																								
<hr/>																																																																									
子会社株式売却による収入	10,202																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・通 信事業 (百万円)	カラオケ事 業 (百万円)	店舗事 業 (百万円)	映像・ コンテ ンツ事 業 (百万円)	業務用 システ ム・プ ラント 事業 (百万円)	人材関 連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	62,531	33,866	49,135	2,717	22,984	8,956	-	1,817	182,009	-	182,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	27	174	-	388	39	-	150	785	△785	-
計	62,535	33,893	49,310	2,717	23,372	8,996	-	1,968	182,794	△785	182,009
営業費用	49,790	38,088	42,692	2,887	33,106	8,474	-	1,898	176,939	1,539	178,479
営業利益又は営業損失(△)	12,745	△4,194	6,617	△170	△9,733	521	-	69	5,855	△2,324	3,530
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	50,993	46,304	58,737	3,110	38,063	35,832	91,808	4,016	328,865	47,209	376,075
減価償却費	2,529	2,564	6,955	141	1,271	47	-	182	13,692	260	13,952
減損損失	1,238	4,737	315	-	-	-	-	-	6,291	74	6,365
資本的支出	3,846	7,145	5,165	897	4,249	63	-	-	21,366	37	21,404

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業……光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
- (6) 業務用システム・プラント事業……………ホテル等の管理システムの開発、自動精算機の製造販売
- (7) 人材関連事業……………企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業
- (8) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 当連結会計年度より(株)アルメックスを新規連結したことにより「業務用システム・プラント事業」を、(株)インテリジェンスを新規連結したことにより「人材関連事業」を新設しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,108万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は47,209百万円であります。

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	放送事業 (百万円)	ブロードバンド・通信事業 (百万円)	カラオケ事業 (百万円)	映像・コンテンツ事業 (百万円)	業務用システム事業 (百万円)	人材関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	62,034	42,720	50,471	18,286	22,836	102,384	2,504	301,238	—	301,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202	257	82	2,078	43	198	968	3,832	△3,832	—
計	62,237	42,977	50,554	20,364	22,879	102,583	3,473	305,071	△3,832	301,238
営業費用	48,191	40,867	44,692	29,040	22,545	97,704	3,451	286,493	△1,178	285,315
営業利益又は営業損失(△)	14,046	2,109	5,861	△8,675	334	4,879	22	18,577	△2,654	15,923
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	38,949	15,694	61,328	28,931	33,306	81,587	22,834	282,629	31,113	313,744
減価償却費	2,712	3,303	6,336	2,014	274	1,714	265	16,621	153	16,775
減損損失	—	336	924	7,420	12	464	—	9,158	—	9,158
資本的支出	6,702	4,866	4,707	2,571	984	5,576	63	25,472	926	26,398

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業……光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 映像・コンテンツ事業……映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
- (5) 業務用システム事業……ホテル等の管理システムの開発、自動精算機の製造販売
- (6) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業
- (7) その他事業……不動産賃貸業務等

3. 前連結会計年度まで事業区分に含めていた店舗事業については、当該事業を事業譲渡したため、当連結会計年度より事業区分から除外しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,810百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は38,161百万円であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 3. たな卸資産 (4) 映像使用権」に記載の通り、映像使用権の評価方法については、予想収益(利益)に応じて償却しておりましたが、当連結会計年度から2年定率法による償却方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、映像・コンテンツ事業の営業費用及び営業損失はそれぞれ360百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額のいずれも90%超でありますので、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	497 円 09 銭	661 円 28 銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△115 円 48 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失が計上されているため記載しておりません。	26 円 26 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(百万円)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,889	3,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,889	3,087
期中平均株式数(千株)	76,979	117,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個	1. 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額54百万円)に附された新株予約権54個 2. 平成18年11月29日定時株主総会決議によるストックオプションとして発行する新株予約権50,000個

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,629	98,986
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,070	9,384
(うち新株予約権)	(—)	(19)
(うち少数株主持分)	(22,070)	(9,364)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,558	89,602
期末の普通株式の数(千株)	101,707	135,497

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(株式交換による株式会社ギャガ・コミュニケーションズの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年8月18日開催の当社取締役会において、株式会社ギャガ・コミュニケーションズを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成18年10月17日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>同社を当社の完全子会社とすることにより、良質なコンテンツの厳選買付・配給及び自社製作等を積極的に展開し、収益機会の大幅な拡大が図れるものと判断いたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社ギャガ・コミュニケーションズ</p> <p>(2) 事業内容：映画配給事業・映像著作権事業・映画製作事業</p> <p>(3) 会社規模：資本金 1,076百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成18年8月18日に締結した株式交換契約に基づき、平成18年10月17日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を0.15株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成18年10月17日</p>	<p>(株式交換による株式会社BMBの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成19年7月27日開催の当社取締役会において、株式会社BMBを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>また、当該契約に基づき平成19年9月21日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社は、同社の完全子会社化を目指して、平成19年6月12日から平成19年7月10日まで、BMB株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。その結果、当社は同社の発行済株式の全てを取得することができなかつたため、株式交換の手法により、本公開買付けに応募されなかつた全てのBMB株主に対しU S E N株式を交付することといたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社BMB</p> <p>(2) 事業内容：カラオケ機器の企画、開発、販売、楽曲送信等</p> <p>(3) 会社規模：資本金 11,638百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成19年7月27日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年9月21日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を0.583株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年9月21日</p>

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)															
<p>(株式交換による株式会社アルメックスの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成18年8月10日開催の当社取締役会において、株式会社アルメックスを完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また当該契約に基づき平成18年10月2日に株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>同社を当社の完全子会社とすることにより、密接な連携強化を図ると共に、更なるシナジー効果を発揮することにより、グループ企業価値の最大化の実現が図れるものと判断いたしました。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社アルメックス</p> <p>(2) 事業内容：ホテル管理用システム、金属等表面処理装置の製造・販売</p> <p>(3) 会社規模：資本金 2,360百万円</p> <p>3. 株式交換の方法</p> <p>平成18年8月10日に締結した株式交換契約に基づき、平成18年10月2日を株式交換の日として、当社が同社の株主に対して、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式を1.76株の割合をもって割当交付し、当社を除く同社の株主の有する同社普通株式を当社に移転させ、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日</p> <p>平成18年10月2日</p>	<p>(株式会社UCOMと株式会社メディアとの合併について)</p> <p>当社の持分法適用関連会社である株式会社UCOM(以下、「UCOM」と連結子会社である株式会社メディア(以下、「メディア」)は、平成19年8月15日開催の各社取締役会において合併を決議し、平成19年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>UCOMのインフラ構築・安定運用力とメディアの営業力を一体化させ、トータルサービスの向上、経営資源の統合による体質強化、さらには、ネットワークとインタラクティブ・メディアの融合による先進的なサービス開発・提供を目的としております。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併期日 平成19年10月1日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>UCOMを存続会社とする吸収合併方式で、メディアは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: center;">UCOM</th> <th style="text-align: center;">メディア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.0042625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 合併により発行する新株式数</p> <p>普通株式 25,042株</p> <p>(5) 合併当事会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: center;">UCOM (合併会社)</th> <th style="text-align: center;">メディア (被合併会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">事業内容</td> <td style="text-align: left;">電気通信事業法に基づく電気通信事業・ネットワーク運用監視保守・サーバー運用監視保守</td> <td style="text-align: left;">電気通信事業法に基づく電気通信事業・通信機器販売事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">資本金</td> <td style="text-align: center;">2,830百万円</td> <td style="text-align: center;">1,224百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	UCOM	メディア	合併比率	1	0.0042625	会社名	UCOM (合併会社)	メディア (被合併会社)	事業内容	電気通信事業法に基づく電気通信事業・ネットワーク運用監視保守・サーバー運用監視保守	電気通信事業法に基づく電気通信事業・通信機器販売事業	資本金	2,830百万円	1,224百万円
会社名	UCOM	メディア														
合併比率	1	0.0042625														
会社名	UCOM (合併会社)	メディア (被合併会社)														
事業内容	電気通信事業法に基づく電気通信事業・ネットワーク運用監視保守・サーバー運用監視保守	電気通信事業法に基づく電気通信事業・通信機器販売事業														
資本金	2,830百万円	1,224百万円														

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(株式会社アルメックスによるプラント・エンジニアリング事業の会社分割について)</p> <p>連結子会社である㈱アルメックスは平成18年8月10日開催の同社取締役会において、平成18年10月2日を期して、下記のとおり同社のプラント・エンジニアリング事業(以下「本事業」)を会社分割し、新設会社に承継させることを決議し、平成18年8月30日開催の同社定時株主総会における会社分割計画書の承認に基づき、平成18年10月2日をもって会社分割を実施し、同社の本事業をすべて新設会社に承継しました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>本事業を取り巻く環境の変化への迅速な対応と、経営の適正化・経営資源の効率化を図ることを目的としており、結果として当社グループ全体の企業価値の極大化をもたらすものと考えております。</p> <p>2. 分割方式</p> <p>株式会社アルメックスを分割会社、会社分割により設立される新設会社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)とし、平成18年10月2日をもって、新設会社に本事業の営業すべてを承継させ、新設会社が発行する株式すべてを同社に対して割り当てました。</p> <p>3. 株式の割当</p> <p>新設会社は設立に際して発行する普通株式10,000株を発行し、このすべてを株式会社アルメックスに対して割当交付いたしました。</p> <p>4. 新設会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商号 アルメックスP E株式会社</li> <li>・ 事業内容 金属等表面処理装置・工業薬品の製造及び販売</li> <li>・ 設立日 平成18年10月2日</li> <li>・ 資本金 45百万円</li> <li>・ 設立時発行株式数 10,000株</li> </ul>	<p>(株式会社インテリジェンスによる固定資産の譲渡及び特別利益の発生について)</p> <p>連結子会社である㈱インテリジェンスは、平成19年10月5日開催の取締役会において、以下の固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>1. 固定資産の譲渡を行う理由</p> <p>平成18年7月1日の旧㈱学生援護会との経営統合後から実施してまいりました保有資産見直しによる資産効率向上の一環として行うものであります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称</p> <p>(有)S C不動産</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の使途</p> <p>市ヶ谷オフィスの土地及び建物</p> <p>4. 譲渡の時期</p> <p>平成20年2月末予定</p> <p>5. 譲渡価格</p> <p>13,062百万円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(株式会社アルメックスによるアルメックスP E株式会社の株式譲渡について)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社アルメックス(以下「アルメックス」)は、平成18年10月16日開催の取締役会において、同社の完全子会社であるアルメックスP E株式会社(以下「アルメックスP E」)の株式を譲渡することを決議し、平成18年10月27日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 理由</p> <p>当社及び当社グループは両社の既存顧客へのクロスセル、営業網の効率化、メンテナンス体制の一元化等のシナジー効果を目的としてアルメックスを子会社化いたしました。このたびはグループの経営資源を更にコア事業に集中投下する目的で、アルメックスから会社分割によりプラント・エンジニアリング事業を承継し設立したアルメックスP Eの全株式を譲渡することといたしました。</p> <p>2. 譲渡する相手先の名称</p> <p>N I FキャピタルパートナーズF株式会社</p> <p>3. 譲渡会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商号           アルメックスP E株式会社</li> <li>・ 事業内容      金属等表面処理装置・工業薬品の製造及び販売</li> <li>・ 設立日           平成18年10月2日</li> <li>・ 資本金           45百万円</li> <li>・ 設立時発行株式数 10,000株</li> </ul> <p>4. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡株式数           10,000株</li> <li>・ 譲渡価額           110億円</li> <li>・ 譲渡後の持分比率   0%</li> </ul>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		18,530		15,232		
2. 受取手形		144		96		
3. 売掛金		10,950		11,357		
4. 商品		426		272		
5. 貯蔵品		1,655		1,298		
6. 前渡金		—		342		
7. 前払費用		9,159		8,215		
8. 繰延税金資産		2,021		1,177		
9. 未収入金		3,293		2,363		
10. 立替金		1,073		507		
11. 短期貸付金		—		2,949		
12. その他		1,639		16		
貸倒引当金		△1,493		△1,355		
流動資産合計		47,401	19.1	42,473	17.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		23,842		21,678		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		13,198	10,643	12,737	8,941	
(2) 構築物		33,397		39,267		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		21,159	12,237	21,086	18,181	
(3) 機械及び装置		3,448		3,105		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,909	538	2,591	514	
(4) 車両運搬具		5		5		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		5	0	5	0	
(5) 工具、器具及び備品		3,238		3,216		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,186	1,051	2,124	1,091	
(6) 土地			30,506		29,507	
(7) 建設仮勘定			1,692		714	
有形固定資産合計			56,671		58,951	23.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		290		148	
(2) 借地権		1,919		1,919	
(3) 商標権		6		9	
(4) コンテンツ		—		3,394	
(5) ソフトウェア		4,954		2,917	
(6) 電話加入権		313		313	
無形固定資産合計		7,483	3.0	8,702	3.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,322		1,872	
(2) 関係会社株式		119,901		125,134	
(3) その他の関係会社有価証券		2,528		2,076	
(4) 出資金		0		0	
(5) 長期貸付金		6,481		6,054	
(6) 従業員に対する長期貸付金		4		0	
(7) 関係会社長期貸付金		525		1,138	
(8) 破産債権、更生債権		0		906	
(9) 保証金		3,979		4,386	
(10) 長期前払費用		2,023		1,599	
(11) 繰延税金資産		1,022		—	
(12) 長期未収入金		34		21	
(13) その他		541		471	
貸倒引当金		△4,249		△5,473	
投資その他の資産合計		136,114	55.0	138,188	55.7
固定資産合計		200,269	80.9	205,842	82.9
資産合計		247,671	100.0	248,315	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,964		2,756	
2. 買掛金		6,172		6,315	
3. 短期借入金		28,900		35,190	
4. 一年以内返済予定長期借入金		16,022		18,378	
5. 未払金		9,700		8,608	
6. 未払費用		3,129		2,854	
7. 未払法人税等		451		472	
8. 前受金		7,138		6,813	
9. 預り金		8,168		14,929	
10. 賞与引当金		680		687	
11. 不要電線撤去等損失引当金		2,267		1,774	
12. 返品調整引当金		—		30	
13. 事業所移転損失引当金		—		18	
14. その他		84		96	
流動負債合計		85,681	34.6	98,924	39.8
II 固定負債					
1. 社債		25,017		54	
2. 長期借入金		49,839		36,611	
3. 長期未払金		3,111		4,063	
4. 繰延税金負債		—		54	
5. 不要電線撤去等損失引当金		1,894		—	
6. 退職給付引当金		6,092		5,651	
7. その他		215		1,239	
固定負債合計		86,170	34.8	47,675	19.2
負債合計		171,852	69.4	146,600	59.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			50,906	20.5	63,406	25.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		24,060			37,186	
(2) その他資本剰余金		13,532			24,085	
資本剰余金合計			37,593	15.1	61,271	24.7
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△12,573			△22,833	
利益剰余金合計			△12,573	△5.0	△22,833	△9.2
4. 自己株式			△2	△0.0	△96	△0.0
株主資本合計			75,924	30.6	101,748	41.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△105	△0.0	△52	△0.0
評価・換算差額等合計			△105	△0.0	△52	△0.0
III 新株予約権			—	—	19	0.0
純資産合計			75,818	30.6	101,715	41.0
負債純資産合計			247,671	100.0	248,315	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			104,444	100.0	105,264	100.0	
II 売上原価			60,929	58.3	60,390	57.4	
売上総利益			43,515	41.7	44,873	42.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		17,901			15,035		
2. 賞与		1,589			1,719		
3. 退職給付費用		473			476		
4. 賞与引当金繰入額		651			670		
5. 法定福利費		2,133			2,110		
6. 旅費交通費		1,250			917		
7. 広告宣伝費		2,500			1,704		
8. 租税公課		855			838		
9. 通信費		831			888		
10. 消耗品費		482			456		
11. 地代家賃		3,700			3,392		
12. 水道光熱費		643			492		
13. 支払手数料		3,704			3,520		
14. 減価償却費		1,550			1,964		
15. 貸倒引当金繰入額		372			150		
16. 貸倒損失		173			264		
17. リース料		1,329			1,051		
18. その他		3,972	44,118	42.3	3,998	39,652	37.6
営業利益又は営業損失(△)			△602	△0.6	5,220	5.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		255		94	
2. 受取配当金		731		911	
3. 受取手数料		—		514	
4. 架線移設補償金		303		153	
5. 経営指導料		—		622	
6. その他		231	1,522	848	3,144
V 営業外費用					
1. 支払利息		4,251		3,091	
2. 株式交付費		150		119	
3. 貸倒引当金繰入額		—		1,053	
4. 貸倒損失		655		—	
5. 有限責任組合投資損失		694		22	
6. その他		652	6,404	718	5,004
経常利益又は経常損失(△)			△5,485		3,360
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益		125		401	
2. のれん譲渡益		125		83	
3. 投資有価証券売却益		9,210		179	
4. 関係会社株式売却益		7,880		5,798	
5. 過去勤務債務償却		181		—	
6. その他		344	17,868	207	6,670

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損		0		264	
2. 固定資産除却損		1,646		1,245	
3. 減損損失		1,312		—	
4. 投資有価証券評価損		960		1,243	
5. 関係会社株式評価損		12,013		14,012	
6. たな卸資産評価損		39		202	
7. 違約損害金		111		—	
8. 不要電線撤去費		2,695		—	
9. 不要電線撤去等損失引当 金繰入額		4,162		—	
10. 貸倒引当金繰入額		508		—	
11. 事業所移転損失		—		303	
12. その他		476	23,926	749	18,021
			22.8		17.1
税引前当期純損失			11,543		7,989
			△11.0		△7.6
法人税、住民税及び事業 税		229		211	
法人税等調整額		800	1,029	2,058	2,270
			1.0		2.1
当期純損失			12,573		10,260
			△12.0		△9.7

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品原価					
1. 期首商品棚卸高		359		426	
2. 当期商品仕入高		21,340		17,440	
合計		21,699		17,866	
3. 期末商品棚卸高		426	21,273	272	17,593
II チューナー及び資材費			847		780
III 経費					
1. 施設使用料		7,228		6,269	
2. 著作権使用料等		1,423		1,480	
3. 減価償却費		2,816		3,862	
4. 代理店手数料		5,245		7,618	
5. 回線使用料		14,008		14,113	
6. その他		8,085	38,808	8,672	42,016
計			60,929		60,390
			100.0		100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計		
平成17年8月31日残高 (百万円)	35,845	22,378	4,936	27,314	△4,029	△4,029	△2	59,128
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,060	15,060		15,060				30,121
剰余金の配当			△752	△752				△752
当期純損失					△12,573	△12,573		△12,573
自己株式の取得							△0	△0
準備金の取崩		△13,378	13,378					
欠損てん補による取崩			△4,029	△4,029	4,029	4,029		
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15,060	1,682	8,596	10,278	△8,543	△8,543	△0	16,795
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	24,060	13,532	37,593	△12,573	△12,573	△2	75,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年8月31日残高 (百万円)	1,194	1,194	60,323
事業年度中の変動額			
新株の発行			30,121
剰余金の配当			△752
当期純損失			△12,573
自己株式の取得			△0
準備金の取崩			
欠損てん補の取崩			
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△1,300	△1,300	△1,300
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,300	△1,300	15,495
平成18年8月31日残高 (百万円)	△105	△105	75,818

当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	24,060	13,532	37,593	△12,573	△12,573	△2	75,924	
事業年度中の変動額									
増資による新株の発行	12,500	12,500		12,500				25,000	
株式交換による変動額		11,686		11,686				11,686	
資本準備金の取崩		△11,060	11,060						
剰余金の配当			△508	△508				△508	
当期純損失					△10,260	△10,260		△10,260	
自己株式の取得							△93	△93	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	12,500	13,125	10,552	23,677	△10,260	△10,260	△93	25,823	
平成19年8月31日残高 (百万円)	63,406	37,186	24,085	61,271	△22,833	△22,833	△96	101,748	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日残高 (百万円)	△105	△105	—	75,818
事業年度中の変動額				
増資による新株の発行				25,000
株式交換による変動額				11,686
資本準備金の取崩				
剰余金の配当				△508
当期純損失				△10,260
自己株式の取得				△93
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	53	53	19	72
事業年度中の変動額合計 (百万円)	53	53	19	25,896
平成19年8月31日残高 (百万円)	△52	△52	19	101,715